

平成20年3月期

決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 藤井産業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9906

URL <http://www.fujii.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長

(氏名) 秋本 榮一

TEL (028) 662-6018

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日

平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,903	6.4	1,179	△8.4	1,575	△3.7	706	△12.7
19年3月期	54,444	5.1	1,287	45.6	1,635	41.4	809	62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	71.52	—	5.5	4.6	2.0
19年3月期	81.89	—	6.5	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

24百万円

19年3月期

18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,088	14,261	38.6	1,331.81
19年3月期	34,518	13,758	36.8	1,285.29

(参考) 自己資本

20年3月期 13,155百万円

19年3月期

12,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	916	315	△1,708	4,637
19年3月期	819	△394	22	5,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	9.00	15.00	148	18.3	1.2
20年3月期	6.00	8.00	14.00	138	19.6	1.1
21年3月期 (予想)	6.50	6.50	13.00	—	19.5	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 (普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭)

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第二四半期 連結累計期間	28,000	5.0	390	△15.7	580	△13.8	280	10.1	28.35
通期	58,300	0.7	1,000	△15.2	1,360	△13.7	660	△6.6	66.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,010,000株 19年3月期 10,010,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 132,418株 19年3月期 130,418株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,835	7.4	898	3.0	1,239	4.6	503	△33.3
19年3月期	42,676	5.5	871	104.4	1,185	63.2	754	109.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	50.97	—	—	—
19年3月期	76.41	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	27,006		10,503		38.9	1,063.34		
19年3月期	25,136		10,248		40.8	1,037.31		

(参考) 自己資本 20年3月期 10,503百万円 19年3月期 10,248百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第二四半期 累計期間	21,800	4.3	240	△32.4	420	△24.4	220	34.2	22.27	
通期	45,800	△0.1	690	△23.2	1,000	△19.4	510	1.3	51.63	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は前連結会計年度に引き続き輸出をけん引役とした大企業の旺盛な設備投資や雇用環境の改善から順調な景気拡大を続けてまいりましたが、後半に入り、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰、国際的な原料高から設備投資の鈍化や個人消費の停滞感が表われてまいりました。当社グループに関連する建設業界につきましては、改正建築基準法施行の影響により新設建築着工の大幅な落ち込み、公共投資の削減や入札制度変更による受注の低価格化が顕著となり、低調な推移となりました。

このような環境下、当社グループは収益基盤の再構築、ソリューションビジネスの拡大を掲げ、事業の収益構造の再点検や販売力の強化、本社屋上に太陽光発電システム、風力発電システム、屋上緑化、壁面緑化などを展示した「エコ・スクエア」を設置し、環境・省エネ商材の取り組みを積極的にアピールしてまいりました。また、人材開発・教育の強化の面については、教育体系プログラムの策定を行い、研修の強化・充実に向けた取り組みを推進してまいりました。リスクマネジメントの強化としては、不良債権の防止に向けたファクタリングの活用や内部統制構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、579億3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益11億79百万円（同8.4%減）、経常利益15億75百万円（同3.7%減）、当期純利益は土地の減損損失計上から7億6百万円（同12.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

当事業の売上高は303億59百万円となり、前年同期比4.2%の増加となりました。

主要顧客の深掘り効果、栃木県庁の建替物件による売上もあって、前半は好調に推移したものの、後半に入り、住宅着工戸数の大幅な落ち込みの影響を受けました。また、粗利益面においては、資材値上りの価格転嫁が厳しく、総利益率低下を余儀なくされました。重点商品別には、ルート拡大効果からルームエアコン、エコキュート、IHクッキングヒーターの販売台数は伸長することが出来ましたが、パッケージエアコンや太陽光発電システムが低調でした。

（産業システム）

当事業の売上高は171億1百万円となり、前年同期比7.1%の減少となりました。

機器制御は、主要顧客の設備投資が一巡したことから低調に推移し、情報システムも文教システム等の発注案件が先送りとなり、売上高は前年同期を下回りました。また、設備システムは、公共投資の削減による影響や柏崎刈羽原発事故による設備投資の延期などで低調な推移となりました。土木建設機械は、需要の減少から新車・中古車販売が低調な結果となり、粗利益率面でも低下を余儀なくされました。

（施工）

当事業の売上高は104億41百万円となり、前年同期比51.3%の増加となりました。

総合建築は、生産工場や物流センター等の大型物件の完工並びに東北支店での営業基盤の強化が実り、完工高は前年同期比倍増となりました。建設資材は、住宅着工減少の影響から住宅資材が大きく減少したものの、栃木県庁の建替物件での売上や大手ゼネコンからの受注強化によって前年同期比ほぼ横ばいの売上を確保することができました。コンクリート圧送工事については、好調な受注状況と稼働率がアップし、前年同期を上回りました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として続いている素材価格の高騰から企業間競争は激しさを増しており、改正建築基準法施行の影響も残るなど、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、拠点の拡大や、ソリューションビジネスの拡充によって売上拡大を図るとともに、経営体質の一層の効率化を図りながら、収益性の向上を目指してまいる所存であります。

平成21年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	58,300百万円	（前期比 0.7%増）
営業利益	1,000百万円	（前期比 15.2%減）
経常利益	1,360百万円	（前期比 13.7%減）
当期純利益	660百万円	（前期比 10.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ4億29百万円減少し、340億88百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億94百万円増加し、258億73百万円となりました。これは、現金及び預金が減少しているものの、未成工事支出金の増加からたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6億24百万円減少し、82億15百万円となりました。これは、土地の減損損失計上から有形固定資産が94百万円の減少になったこと、メーカーへの差入保証金の返還により、投資その他の資産が5億2百万円の減少となったことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ9億11百万円減少し、183億56百万円となりました。これは、借入金の返済により、短期借入金が15億50百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、14億71百万円となりました。これは、役員及び従業員に対する退職金の支払いにより、退職給付引当金や役員退職慰労引当金が減少していることによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5億2百万円増加し、142億61百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比4億76百万円減少し、期末残高は46億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億11百万円あったものの、未成工事支出金が増加し、たな卸資産が大きく増えたことや法人税等の支払から、9億16百万円の収入（前年同期は8億19百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の返還による収入及び有価証券売却による収入等があり、3億15百万円の収入（前年同期は3億94百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払いから17億8百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.1	37.7	37.1	36.8	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	16.7	27.0	21.3	15.6
債務償還年数(年)	1.7	24.5	△5.8	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.8	5.1	△27.8	23.8	21.9

自己資本比率＝自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円を実施し、期末配当金につきましては1株当たり8円を実施いたします。これにより、年間配当金は1株当たり14円となり、連結配当性向は19.6%となる予定です。

また、次期の連結純利益が予定どおり6億60百万円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は、13円（中間配当6.5円、期末配当6.5円）を予定しており、連結配当性向は19.5%となる予定です。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社の売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社は貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争及び素材価格の高騰

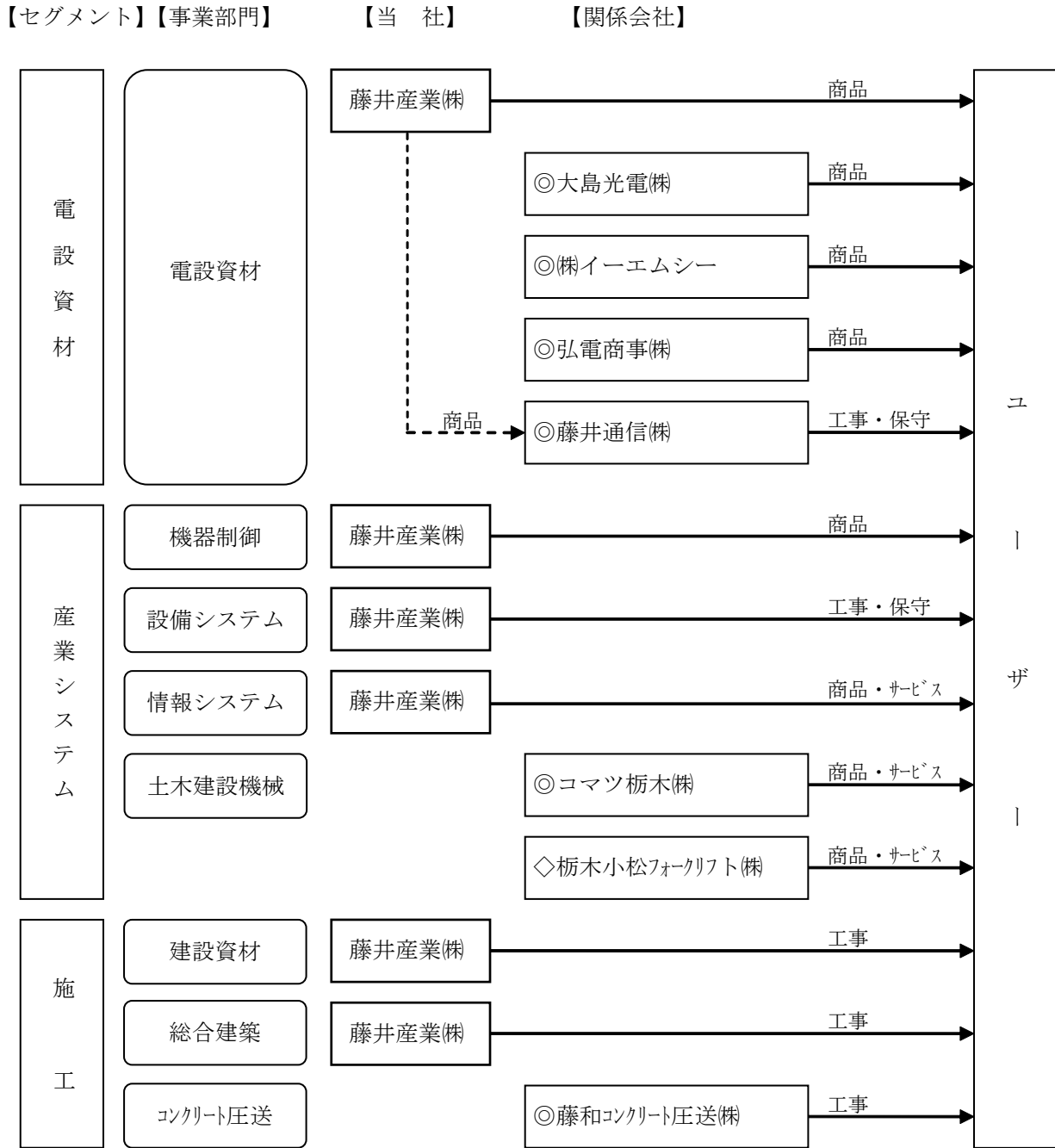
当社の主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、各部門の営業利益率を2.5%以上に高めるとともに、2010年3月期を目標として連結売上高600億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かしたM&Aの推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとE S C O事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、資源・エネルギー価格の高騰や円高などから、景況感が大幅に悪化し、順調に業績を拡大してきた日本企業の業績も下振れリスクが色濃くなっております。このような状況下、当社グループにおきましては、拠点展開によるエリアの拡大や、ソリューションビジネスの拡充と拡大によって売上拡大を目指すとともに、リスクマネジメント及び人材開発・教育の強化を重点方針として進めてまいり所存であります。具体的には、ソリューションビジネスとしては「環境・省エネ」に加えて「安全・安心」ビジネスの拡充・拡大、リスクマネジメントの強化としては、コンプライアンス・内部統制の徹底を図るとともに、不良債権の防止に努め、収益性の向上に取り組んでまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,114,147		4,637,676	△476,471
2 受取手形及び売掛金	※5		17,550,950		17,722,539	171,589
3 たな卸資産			2,668,441		3,254,557	586,115
4 繰延税金資産			236,090		227,228	△8,861
5 その他			258,634		175,875	△82,758
貸倒引当金			△149,727		△144,416	5,310
流動資産合計			25,678,537	74.4	25,873,461	194,923
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,4	3,801,942		3,822,106		
減価償却累計額		2,313,108	1,488,833	2,391,785	1,430,321	△58,512
(2) 機械装置及び運搬具	※4	741,603		594,189		
減価償却累計額		570,626	170,976	463,653	130,535	△40,440
(3) 工具、器具及び備品		430,347		419,335		
減価償却累計額		354,678	75,668	336,745	82,589	6,921
(4) 土地	※2		3,350,251		3,344,702	△5,549
(5) 建設仮勘定			—		3,052	3,052
有形固定資産合計			5,085,730	14.7	4,991,202	△94,528
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,378		—	△1,378
(2) その他			88,472		62,646	△25,825
無形固定資産合計			89,850	0.3	62,646	△27,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	2,033,585		2,078,558		44,972
(2) 長期貸付金		196,912		133,420		△63,492
(3) 繰延税金資産		337,080		407,664		70,584
(4) その他		1,231,991		638,858		△593,133
貸倒引当金		△135,307		△96,881		38,425
投資その他の資産合計		3,664,263	10.6	3,161,620	9.3	△502,642
固定資産合計		8,839,844	25.6	8,215,469	24.1	△624,375
資産合計		34,518,381	100.0	34,088,930	100.0	△429,451

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2,5	13,350,150		13,587,048		236,898
2	※2	4,000,000		2,450,000		△1,550,000
3		500,589		362,349		△138,239
4		395,410		400,520		5,110
5		39,820		35,500		△4,320
6		981,604		1,520,620		539,015
		流動負債合計	55.8	18,356,037	53.9	△911,535
II 固定負債						
1		253,750		299,782		46,031
2		915,043		877,351		△37,692
3		271,640		237,516		△34,123
4		51,779		57,235		5,456
		固定負債合計	4.3	1,471,886	4.3	△20,328
		負債合計	60.1	19,827,923	58.2	△931,863
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,883,650	5.5	1,883,650	5.5	—
2		2,065,090	6.0	2,065,090	6.1	—
3		8,461,757	24.5	9,020,068	26.5	558,310
4		△54,432	△0.2	△55,843	△0.2	△1,411
		株主資本合計	35.8	12,912,964	37.9	556,899
II 評価・換算差額等						
1		342,087	1.0	242,106	0.7	△99,981
		評価・換算差額等合計	1.0	242,106	0.7	△99,981
IV 少数株主持分						
		1,060,441	3.1	1,105,935	3.2	45,494
		純資産合計	39.9	14,261,006	41.8	502,412
		負債純資産合計	100.0	34,088,930	100.0	△429,451

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			54,444,356	100.0		57,903,069	100.0	3,458,713
II 売上原価	※1		46,888,068	86.1		50,235,060	86.8	3,346,991
売上総利益			7,556,287	13.9		7,668,009	13.2	111,721
割賦販売未実現利益 戻入高			4,453	0.0		—	—	△4,453
差引売上総利益			7,560,741	13.9		7,668,009	13.2	107,268
III 販売費及び一般管理費	※2		6,273,465	11.5		6,488,222	11.2	214,756
営業利益			1,287,275	2.4		1,179,787	2.0	△107,488
IV 営業外収益								
1 受取利息		27,297			20,246			
2 受取配当金		15,949			20,212			
3 仕入割引		244,877			252,086			
4 賃貸料収入		85,289			87,590			
5 持分法による投資利益		18,569			24,984			
6 その他		70,939	462,924	0.8	100,170	505,289	0.9	42,365
V 営業外費用								
1 支払利息		34,898			41,876			
2 売上割引		31,360			22,862			
3 賃貸料費用		32,124			36,684			
4 その他		16,181	114,565	0.2	7,957	109,381	0.2	△5,184
経常利益			1,635,633	3.0		1,575,695	2.7	△59,938
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,210			118,120			
2 固定資産売却益	※3	9,340			6,107			
3 貸倒引当金戻入益		20,319	30,870	0.0	—	124,227	0.2	93,357

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	—			7,828			
2 固定資産除却損	※5	6,852			—			
3 投資有価証券評価損		1,499			11,535			
4 投資有価証券売却損		3,893			—			
5 減損損失	※6	10,833	23,080	0.0	169,198	188,562	0.3	165,482
税金等調整前当期 純利益			1,643,424	3.0		1,511,360	2.6	△132,063
法人税、住民税及び 事業税		776,098			701,527			
法人税等調整額		△4,761	771,336	1.4	49,757	751,285	1.3	△20,051
少数株主利益(控除)			62,934	0.1		53,582	0.1	△9,351
当期純利益			809,152	1.5		706,492	1.2	△102,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49,408		△49,408
剰余金の配当			△59,281		△59,281
役員賞与(注)			△21,450		△21,450
当期純利益			809,152		809,152
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	679,013	△1,500	677,512
平成19年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	364,622	989,605	13,032,781
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△49,408
剰余金の配当			△59,281
役員賞与(注)			△21,450
当期純利益			809,152
自己株式の取得			△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△22,535	70,835	48,300
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,535	70,835	725,813
平成19年3月31日 残高(千円)	342,087	1,060,441	13,758,594

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△148,181		△148,181
当期純利益			706,492		706,492
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	558,310	△1,411	556,899
平成20年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	9,020,068	△55,843	12,912,964

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	342,087	1,060,441	13,758,594
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△148,181
当期純利益			706,492
自己株式の取得			△1,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△99,981	45,494	△54,486
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△99,981	45,494	502,412
平成20年3月31日 残高(千円)	242,106	1,105,935	14,261,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,643,424	1,511,360
減価償却費		214,151	223,139
投資有価証券売却益		△1,210	△118,120
固定資産売却益		△9,340	△6,107
固定資産売却損		—	7,828
投資有価証券評価損		1,499	11,535
減損損失		10,833	169,198
貸倒引当金の増・減(△)額		△60,380	△43,736
賞与引当金の増・減(△)額		64,490	5,110
役員賞与引当金の増・減(△)額		39,820	△4,320
退職給付引当金の増・減(△)額		6,636	△37,692
役員退職慰労引当金の増・減(△)額		34,496	△34,123
受取利息及び受取配当金		△43,247	△40,458
仕入割引		△244,877	△252,086
支払利息		34,898	41,876
売上割引		31,360	22,862
その他の営業外損益		△107,923	△143,118
持分法による投資利益		△18,569	△24,984
売上債権の増(△)・減額		△773,013	△171,589
たな卸資産の増(△)・減額		△507,991	△586,115
仕入債務の増・減(△)額		548,746	236,898
未払消費税等の増・減(△)額		42,017	195
その他の流動負債の増・減(△)額		—	544,556
その他		174,332	72,107
小計		1,080,153	1,384,216
利息及び配当金の受取額		44,399	41,610
仕入割引の受取額		244,877	252,086
利息の支払額		△34,398	△41,876
売上割引の支払額		△31,360	△22,862
その他営業外損益の受取額		93,763	143,118
法人税等の支払額		△577,767	△839,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		819,666	916,525

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△30,806	△221,940
投資有価証券の売却による収入		6,307	141,600
有形固定資産の取得による支出		△404,037	△333,451
有形固定資産の売却による収入		47,640	53,150
無形固定資産の取得による支出		△8,558	△3,082
長期貸付金の貸付による支出		△18,850	△14,312
長期貸付金の回収による収入		—	77,805
保証金・敷金の返還による収入		—	614,431
その他		14,186	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△394,117	315,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減(△)額		140,000	△1,550,000
自己株式の取得による支出		△1,500	△1,411
配当金の支払額		△108,689	△148,181
少数株主への配当金の支払額		△7,500	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,309	△1,708,593
IV 現金及び現金同等物の増・減(△)額		447,859	△476,471
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,666,288	5,114,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,114,147	4,637,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、39,820千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,698,153千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度「のれん償却額」2,736千円)と「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当連結会計年度△4,453千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」(17,915千円)は、重要性が増加したため、当連結会計期間から区分掲記することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増・減(△)額」(244,955千円)は、重要性が増加したため、当連結会計期間から区分掲記することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 563,931千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 585,501千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 216,628千円 土地 760,654 投資有価証券 22,457 <hr/> 合計 999,741 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 119,717千円 短期借入金 550,000 <hr/> 合計 669,717	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 201,878千円 土地 734,054 投資有価証券 11,557 <hr/> 合計 947,491 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 108,613千円 短期借入金 300,000 <hr/> 合計 408,613
3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 319千円	3 _____
※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円	※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円
※5 当連結会計年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 642,115千円 支払手形及び買掛金 47,822千円	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																										
<p>※1 低価基準による評価損8,722千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,830,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(事務所移転による解体費用)</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	2,830,695千円	賞与引当金繰入額	362,539	減価償却費	152,784	退職給付費用	194,502	役員退職慰労引当金繰入額	36,363	役員賞与引当金繰入額	39,820	のれん償却額	2,736	土地	7,721千円	機械装置及び運搬具	1,619千円	建物及び構築物	3,067千円	工具、器具及び備品	35千円	その他	3,750千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	<p>※1 低価基準による評価損774千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,994,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	従業員給与手当	2,994,225千円	賞与引当金繰入額	377,428	減価償却費	152,165	退職給付費用	209,420	役員退職慰労引当金繰入額	34,440	役員賞与引当金繰入額	35,500	のれん償却額	1,378	貸倒引当金繰入額	4,941	土地	2,802千円	機械装置及び運搬具	3,304千円	機械装置及び運搬具	7,828千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434	合計	—	—	169,198
従業員給与手当	2,830,695千円																																																																										
賞与引当金繰入額	362,539																																																																										
減価償却費	152,784																																																																										
退職給付費用	194,502																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36,363																																																																										
役員賞与引当金繰入額	39,820																																																																										
のれん償却額	2,736																																																																										
土地	7,721千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,619千円																																																																										
建物及び構築物	3,067千円																																																																										
工具、器具及び備品	35千円																																																																										
その他	3,750千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																																																								
合計	—	—	10,833																																																																								
従業員給与手当	2,994,225千円																																																																										
賞与引当金繰入額	377,428																																																																										
減価償却費	152,165																																																																										
退職給付費用	209,420																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,440																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,500																																																																										
のれん償却額	1,378																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,941																																																																										
土地	2,802千円																																																																										
機械装置及び運搬具	3,304千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,828千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																								
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																								
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	5,434																																																																								
合計	—	—	169,198																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	49,408	5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281	6	平成18年 9 月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年 6 月28日

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	9	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59,265	6	平成19年 9 月30日	平成19年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">5,114,147千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,114,147</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	5,114,147千円	現金及び現金同等物	5,114,147	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">4,637,676千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,637,676</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	4,637,676千円	現金及び現金同等物	4,637,676
<u>現金及び預金勘定</u>	5,114,147千円								
現金及び現金同等物	5,114,147								
<u>現金及び預金勘定</u>	4,637,676千円								
現金及び現金同等物	4,637,676								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">96,976</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,074</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> <td style="text-align: right;">33,596</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,379</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> <td style="text-align: right;">31,596</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">208,931</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,753</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,431</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	3,344	96,976	機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596	工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596	(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585	合計	208,931	40,177	168,753	1年以内	34,133千円	1年超	134,619	合計	168,753	支払リース料	24,431千円	減価償却費相当額	24,431	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">13,466</td> <td style="text-align: right;">91,669</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,016</td> <td style="text-align: right;">18,468</td> <td style="text-align: right;">28,547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,953</td> <td style="text-align: right;">24,298</td> <td style="text-align: right;">28,655</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">9,829</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,559</td> <td style="text-align: right;">66,062</td> <td style="text-align: right;">155,496</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,496</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,150</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,852</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	13,466	91,669	機械装置及び運搬具	47,016	18,468	28,547	工具、器具及び備品	52,953	24,298	28,655	(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625	合計	221,559	66,062	155,496	1年以内	36,415千円	1年超	119,081	合計	155,496	支払リース料	37,150千円	減価償却費相当額	37,150	1年以内	5,160千円	1年超	20,691	合計	25,852
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	100,320	3,344	96,976																																																																								
機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596																																																																								
工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596																																																																								
(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585																																																																								
合計	208,931	40,177	168,753																																																																								
1年以内	34,133千円																																																																										
1年超	134,619																																																																										
合計	168,753																																																																										
支払リース料	24,431千円																																																																										
減価償却費相当額	24,431																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	105,135	13,466	91,669																																																																								
機械装置及び運搬具	47,016	18,468	28,547																																																																								
工具、器具及び備品	52,953	24,298	28,655																																																																								
(無形固定資産) その他	16,454	9,829	6,625																																																																								
合計	221,559	66,062	155,496																																																																								
1年以内	36,415千円																																																																										
1年超	119,081																																																																										
合計	155,496																																																																										
支払リース料	37,150千円																																																																										
減価償却費相当額	37,150																																																																										
1年以内	5,160千円																																																																										
1年超	20,691																																																																										
合計	25,852																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	487,766	1,300,491	812,724	275,481	945,559	670,077
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	100,165	100,402	236
小計	487,766	1,300,491	812,724	375,647	1,045,961	670,314
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	3,259	2,933	△325	211,827	191,880	△19,946
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	100,477	100,383	△94
小計	3,259	2,933	△325	312,304	292,263	△20,040
合計	491,026	1,303,425	812,398	687,952	1,338,225	650,273

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	6,307	141,600
売却益の合計額 (千円)	1,210	118,120
売却損の合計額 (千円)	3,893	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	164,832	154,832
② その他	1,396	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	200,785
その他	1,396	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,501,427千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,563,507</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△937,920</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△43,212</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△915,043</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157,995千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,954</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,943</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,310</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,501,427千円	② 年金資産	1,563,507	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920	④ 未認識数理計算上の差異	△43,212	⑤ 未認識過去勤務債務	66,088	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043	① 勤務費用	157,995千円	② 利息費用	41,954	③ 期待運用収益	△31,943	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782	<hr/>		⑥ 退職給付費用	215,310	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,528,140千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,663,977</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△864,163</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△62,754</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49,566</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△877,351</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187,775千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,851</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,846</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230,845</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,528,140千円	② 年金資産	1,663,977	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163	④ 未認識数理計算上の差異	△62,754	⑤ 未認識過去勤務債務	49,566	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351	① 勤務費用	187,775千円	② 利息費用	40,851	③ 期待運用収益	△33,846	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542	<hr/>		⑥ 退職給付費用	230,845	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)	
① 退職給付債務	△2,501,427千円																																																																																								
② 年金資産	1,563,507																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△43,212																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	66,088																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043																																																																																								
① 勤務費用	157,995千円																																																																																								
② 利息費用	41,954																																																																																								
③ 期待運用収益	△31,943																																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑥ 退職給付費用	215,310																																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																									
① 退職給付債務	△2,528,140千円																																																																																								
② 年金資産	1,663,977																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△864,163																																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△62,754																																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	49,566																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△877,351																																																																																								
① 勤務費用	187,775千円																																																																																								
② 利息費用	40,851																																																																																								
③ 期待運用収益	△33,846																																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,542																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑥ 退職給付費用	230,845																																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																									
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																									

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,237</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,190</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">731,337</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△336,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△392</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△75,347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△411,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,420</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,090</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">337,080</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">253,750</td></tr> </table>	退職給付引当金	356,064千円	役員退職慰労引当金	110,416	貸倒引当金	30,937	賞与引当金	160,237	固定資産の未実現利益	44,190	未払事業税	38,865	その他	78,092	繰延税金資産小計	818,804	評価性引当額	△87,467	繰延税金資産合計	731,337	その他有価証券評価差額金	△336,177	貸倒引当金調整額	△392	土地評価益	△75,347	繰延税金負債合計	△411,917	繰延税金資産の純額	319,420	流動資産	繰延税金資産	236,090	固定資産	繰延税金資産	337,080	固定負債	繰延税金負債	253,750	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,457</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,219</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,765</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,317</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">679,978</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△270,728</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△186</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△344,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">335,111</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,228</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,664</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">299,782</td></tr> </table>	退職給付引当金	339,004千円	役員退職慰労引当金	93,457	貸倒引当金	32,654	賞与引当金	162,219	固定資産の未実現利益	44,765	未払事業税	26,317	減損損失	92,372	その他	57,691	繰延税金資産小計	848,482	評価性引当額	△168,503	繰延税金資産合計	679,978	その他有価証券評価差額金	△270,728	貸倒引当金調整額	△186	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△344,867	繰延税金資産の純額	335,111	流動資産	繰延税金資産	227,228	固定資産	繰延税金資産	407,664	固定負債	繰延税金負債	299,782
退職給付引当金	356,064千円																																																																																
役員退職慰労引当金	110,416																																																																																
貸倒引当金	30,937																																																																																
賞与引当金	160,237																																																																																
固定資産の未実現利益	44,190																																																																																
未払事業税	38,865																																																																																
その他	78,092																																																																																
繰延税金資産小計	818,804																																																																																
評価性引当額	△87,467																																																																																
繰延税金資産合計	731,337																																																																																
その他有価証券評価差額金	△336,177																																																																																
貸倒引当金調整額	△392																																																																																
土地評価益	△75,347																																																																																
繰延税金負債合計	△411,917																																																																																
繰延税金資産の純額	319,420																																																																																
流動資産	繰延税金資産	236,090																																																																															
固定資産	繰延税金資産	337,080																																																																															
固定負債	繰延税金負債	253,750																																																																															
退職給付引当金	339,004千円																																																																																
役員退職慰労引当金	93,457																																																																																
貸倒引当金	32,654																																																																																
賞与引当金	162,219																																																																																
固定資産の未実現利益	44,765																																																																																
未払事業税	26,317																																																																																
減損損失	92,372																																																																																
その他	57,691																																																																																
繰延税金資産小計	848,482																																																																																
評価性引当額	△168,503																																																																																
繰延税金資産合計	679,978																																																																																
その他有価証券評価差額金	△270,728																																																																																
貸倒引当金調整額	△186																																																																																
土地評価益	△73,952																																																																																
繰延税金負債合計	△344,867																																																																																
繰延税金資産の純額	335,111																																																																																
流動資産	繰延税金資産	227,228																																																																															
固定資産	繰延税金資産	407,664																																																																															
固定負債	繰延税金負債	299,782																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.1	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	5.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																
その他	3.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																
評価性引当額の増加	5.2																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,145,831	18,398,974	6,899,550	54,444,356	—	54,444,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,630	63,480	4,294	85,404	(85,404)	—
計	29,163,461	18,462,455	6,903,844	54,529,761	(85,404)	54,444,356
営業費用	28,680,044	17,777,680	6,817,115	53,274,841	(117,760)	53,157,080
営業利益	483,416	684,774	86,729	1,254,920	32,355	1,287,275
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	15,979,140	11,821,378	3,829,527	31,630,045	2,888,336	34,518,381
減価償却費	106,280	44,095	52,654	203,030	11,120	214,151
減損損失	10,833	—	—	10,833	—	10,833
資本的支出	233,017	96,941	88,801	418,761	—	418,761

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,359,846	17,101,776	10,441,446	57,903,069	—	57,903,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	38,693	44,868	99,158	(99,158)	—
計	30,375,443	17,140,469	10,486,314	58,002,227	(99,158)	57,903,069
営業費用	29,880,264	16,795,142	10,181,169	56,856,576	(133,294)	56,723,282
営業利益	495,178	345,327	305,145	1,145,650	34,136	1,179,787
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	14,246,888	11,642,310	4,761,779	30,650,977	3,437,952	34,088,930
減価償却費	101,482	49,418	56,766	207,667	15,472	223,139
減損損失	3,779	—	—	3,779	165,419	169,198
資本的支出	73,434	173,315	59,933	306,682	24,115	330,798

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	3,074,906千円	当連結会計年度	5,119,878千円
---------	-------------	---------	-------------

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,285円29銭	1株当たり純資産額 1,331円81銭
1株当たり当期純利益 81円89銭	1株当たり当期純利益 71円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	809,152	706,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,152	706,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,880	9,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,977,570		3,169,497		1,191,926
2 受取手形	※5	5,478,153		5,834,883		356,730
3 売掛金		9,305,679		8,907,133		△398,545
4 商品		1,233,169		1,236,419		3,249
5 原材料		2,886		850		△2,035
6 未成工事支出金		852,213		1,491,894		639,681
7 前渡金		5,090		10,002		4,912
8 前払費用		2,147		2,898		751
9 繰延税金資産		189,778		185,180		△4,598
10 短期貸付金	※3	330,000		1,200,000		870,000
11 その他		222,036		113,939		△108,096
貸倒引当金		△81,100		△81,400		△300
流動資産合計		19,517,625	77.6	22,071,301	81.7	2,553,675
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,4	2,433,923		2,425,037		
減価償却累計額		1,471,852	962,071	1,531,635	893,401	△68,669
(2) 構築物		341,311		344,483		
減価償却累計額		255,117	86,193	258,701	85,781	△412
(3) 機械及び装置	※4	112,341		127,016		
減価償却累計額		76,809	35,531	83,505	43,511	7,979
(4) 車輛及び運搬具		160,691		55,376		
減価償却累計額		125,645	35,046	47,895	7,481	△27,565
(5) 工具、器具及び備品		365,400		359,427		
減価償却累計額		309,193	56,207	291,725	67,701	11,493
(6) 土地	※1	2,064,096		1,975,832		△88,264
(7) 建設仮勘定		—		3,052		3,052
有形固定資産合計		3,239,147	12.9	3,076,762	11.4	△162,384
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		61,191		35,598		△25,592
(2) その他		16,632		16,399		△232
無形固定資産合計		77,824	0.3	51,998	0.2	△25,825

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	668,618		504,602		△164,016
(2) 関係会社株式		456,965		456,965		—
(3) 出資金		5,292		5,292		—
(4) 長期貸付金		10,000		10,000		—
(5) 従業員長期貸付金		16,912		20,744		3,832
(6) 更生債権等		71,952		51,910		△20,041
(7) 長期前払費用		22,319		20,353		△1,966
(8) 繰延税金資産		246,632		319,020		72,387
(9) 差入保証金		804,445		401,855		△402,589
(10) その他		94,953		89,906		△5,047
貸倒引当金		△95,772		△73,940		21,831
投資その他の資産合計		2,302,321	9.2	1,806,711	6.7	△495,609
固定資産合計		5,619,292	22.4	4,935,472	18.3	△683,819
資産合計		25,136,918	100.0	27,006,774	100.0	1,869,855

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,5	1,440,717		1,363,245		△77,471
2 買掛金	※1,5	9,315,575		9,815,814		500,238
3 短期借入金		1,600,000		1,300,000		△300,000
4 未払金		203,844		169,915		△33,929
5 未払費用		84,935		81,701		△3,233
6 未払法人税等		381,221		298,530		△82,691
7 前受金		318,881		916,268		597,386
8 預り金	※3	344,937		1,346,737		1,001,799
9 前受収益		8,452		6,097		△2,355
10 賞与引当金		318,000		315,000		△3,000
11 役員賞与引当金		20,800		17,900		△2,900
12 その他		96		156		60
流動負債合計		14,037,462	55.8	15,631,366	57.9	1,593,903
II 固定負債						
1 退職給付引当金		665,851		681,463		15,611
2 役員退職慰労引当金		143,086		158,071		14,985
3 その他		42,279		32,688		△9,590
固定負債合計		851,217	3.4	872,223	3.2	21,006
負債合計		14,888,679	59.2	16,503,589	61.1	1,614,909

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,883,650	7.5	1,883,650	7.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,065,090		2,065,090		
資本剰余金合計		2,065,090	8.2	2,065,090	7.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		174,663		174,663		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,800,000		5,300,000		
繰越利益剰余金		1,260,391		1,115,665		
利益剰余金合計		6,235,054	24.8	6,590,328	24.4	355,273
4 自己株式		△54,432	△0.2	△55,843	△0.2	△1,411
株主資本合計		10,129,362	40.3	10,483,224	38.8	353,862
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		118,876	0.5	19,960	0.1	△98,916
評価・換算差額等合計		118,876	0.5	19,960	0.1	△98,916
純資産合計		10,248,238	40.8	10,503,184	38.9	254,946
負債純資産合計		25,136,918	100.0	27,006,774	100.0	1,869,855

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		32,297,815		32,329,177		
2 完成工事高		10,378,189	42,676,005	13,506,439	45,835,616	3,159,611
II 売上原価	※1					
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,194,232		1,233,169		
(2) 当期商品仕入高		28,040,576		28,073,255		
合計		29,234,809		29,306,424		
(3) 他勘定振替高	※2	99,671		48,719		
(4) 期末商品たな卸高		1,233,169		1,236,419		
商品売上原価		27,901,968		28,021,286		
2 完成工事原価		9,195,531	37,097,499	12,096,624	40,117,911	3,020,411
売上総利益						
1 商品売上総利益		4,395,846		4,307,891		
2 完成工事総利益		1,182,658	5,578,505	1,409,814	5,717,705	139,199
III 販売費及び一般管理費	※3		4,706,506		4,819,360	112,853
営業利益			871,998		898,345	26,346
IV 営業外収益	※4					
1 受取利息		19,847		16,584		
2 受取配当金		64,720		45,664		
3 仕入割引		172,633		179,148		
4 賃貸料収入		77,317		75,897		
5 その他		57,968	392,487	100,747	418,042	25,554
V 営業外費用	※4					
1 支払利息		14,766		23,314		
2 売上割引		25,272		21,789		
3 賃貸料費用		23,812		25,868		
4 その他		14,738	78,591	5,456	76,428	△2,162
経常利益			1,185,895		1,239,958	54,063

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	2,835		—		
2 清算分配金		111,035		—		
3 貸倒引当金戻入益		16,532	130,404	—	—	—
			0.3			△130,404
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	—		3,973		
2 投資有価証券評価損		1,499		11,535		
3 投資有価証券売却損		3,893		—		
4 減損損失	※7	—	5,393	169,198	184,707	0.4
			0.0			179,314
税引前当期純利益			1,310,905		1,055,250	2.3
			3.1			△255,654
法人税、住民税及び 事業税		568,334		552,534		
法人税等調整額		△12,373	555,961	△738	551,795	1.2
			1.3			△4,166
当期純利益			754,944		503,455	1.1
			1.8			△251,488

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		3,139,271	34.1	3,337,725	27.6	198,453
外注費		5,505,460	59.9	7,909,814	65.4	2,404,354
経費		550,798	6.0	849,084	7.0	298,286
(うち人件費)		(188,766)	(2.1)	(251,456)	(2.1)	(62,690)
完成工事原価		9,195,531	100.0	12,096,624	100.0	2,901,093

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				200,000	△200,000		—	
剰余金の配当 (注)					△49,408		△49,408	
剰余金の配当					△59,281		△59,281	
役員賞与 (注)					△14,200		△14,200	
当期純利益					754,944		754,944	
自己株式の取得						△1,500	△1,500	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	432,054	△1,500	630,554	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	166,404	9,665,213
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△49,408
剰余金の配当		△59,281
役員賞与 (注)		△14,200
当期純利益		754,944
自己株式の取得		△1,500
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△47,528	△47,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,528	583,025
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				500,000	△500,000		—	
剰余金の配当					△148,181		△148,181	
当期純利益					503,455		503,455	
自己株式の取得						△1,411	△1,411	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△144,726	△1,411	353,862	
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	5,300,000	1,115,665	△55,843	10,483,224	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△148,181
当期純利益		503,455
自己株式の取得		△1,411
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△98,916	△98,916
事業年度中の変動額合計 (千円)	△98,916	254,946
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	19,960	10,503,184

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1205 949 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1205 1423 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,248,238千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																								
<p>※1 低価基準による評価損6,898千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67,416</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">186,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,246</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,140,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,932</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">339,658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,693</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">185,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">50,710千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	有形固定資産	32,254千円	販売費及び一般管理費	67,416	販売費に属する費用	63%	一般管理費に属する費用	37%	荷造運賃	186,246千円	役員報酬	178,246	従業員給与手当	2,140,945	賞与引当金繰入額	291,529	役員退職慰労引当金繰入額	16,737	退職給付費用	164,932	法定福利費	339,658	福利厚生費	56,693	賃借料	185,946	減価償却費	123,466	役員賞与引当金繰入額	20,800	営業外収益	50,710千円	土地	2,835千円	<p>※1 低価基準による評価損660千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">181,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">180,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,224,910</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153,004</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">343,721</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">64,496</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">185,555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,540</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,335</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>土地</td> <td>163,764</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>169,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	4,965千円	販売費及び一般管理費	43,753	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	181,453千円	役員報酬	180,694	従業員給与手当	2,224,910	賞与引当金繰入額	289,828	役員退職慰労引当金繰入額	16,149	退職給付費用	153,004	法定福利費	343,721	福利厚生費	64,496	賃借料	185,555	減価償却費	123,540	役員賞与引当金繰入額	17,900	貸倒引当金繰入額	7,335	営業外収益	46,104千円	営業外費用	10,354	車輛及び運搬具	3,973千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764	事業用	群馬県太田市	建物及び 構築物等	5,434	合計	—	—	169,198
有形固定資産	32,254千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	67,416																																																																																								
販売費に属する費用	63%																																																																																								
一般管理費に属する費用	37%																																																																																								
荷造運賃	186,246千円																																																																																								
役員報酬	178,246																																																																																								
従業員給与手当	2,140,945																																																																																								
賞与引当金繰入額	291,529																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,737																																																																																								
退職給付費用	164,932																																																																																								
法定福利費	339,658																																																																																								
福利厚生費	56,693																																																																																								
賃借料	185,946																																																																																								
減価償却費	123,466																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20,800																																																																																								
営業外収益	50,710千円																																																																																								
土地	2,835千円																																																																																								
有形固定資産	4,965千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	43,753																																																																																								
販売費に属する費用	64%																																																																																								
一般管理費に属する費用	36%																																																																																								
荷造運賃	181,453千円																																																																																								
役員報酬	180,694																																																																																								
従業員給与手当	2,224,910																																																																																								
賞与引当金繰入額	289,828																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,149																																																																																								
退職給付費用	153,004																																																																																								
法定福利費	343,721																																																																																								
福利厚生費	64,496																																																																																								
賃借料	185,555																																																																																								
減価償却費	123,540																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17,900																																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,335																																																																																								
営業外収益	46,104千円																																																																																								
営業外費用	10,354																																																																																								
車輛及び運搬具	3,973千円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
賃貸用	栃木県宇都宮市	土地	163,764																																																																																						
事業用	群馬県太田市	建物及び 構築物等	5,434																																																																																						
合計	—	—	169,198																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">96,976</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> <td style="text-align: right;">3,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> <td style="text-align: right;">28,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">153,408</td> <td style="text-align: right;">17,554</td> <td style="text-align: right;">135,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">23,208千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">112,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,853</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,043</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	100,320	3,344	96,976	車輛及び運搬具	5,118	1,450	3,667	工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623	ソフトウェア	12,158	5,572	6,585	合 計	153,408	17,554	135,853	1 年内	23,208千円	1 年超	112,645	合計	135,853	支払リース料	13,043千円	減価償却費相当額	13,043	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,135</td> <td style="text-align: right;">13,466</td> <td style="text-align: right;">91,669</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,811</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> <td style="text-align: right;">19,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,454</td> <td style="text-align: right;">9,829</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">157,401</td> <td style="text-align: right;">39,596</td> <td style="text-align: right;">117,804</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">94,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,804</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,133</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,852</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	13,466	91,669	工具、器具及び備品	35,811	16,300	19,510	ソフトウェア	16,454	9,829	6,625	合 計	157,401	39,596	117,804	1 年内	23,583千円	1 年超	94,221	合計	117,804	支払リース料	23,133千円	減価償却費相当額	23,133	1 年内	5,160千円	1 年超	20,691	合計	25,852
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
建物	100,320	3,344	96,976																																																																				
車輛及び運搬具	5,118	1,450	3,667																																																																				
工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623																																																																				
ソフトウェア	12,158	5,572	6,585																																																																				
合 計	153,408	17,554	135,853																																																																				
1 年内	23,208千円																																																																						
1 年超	112,645																																																																						
合計	135,853																																																																						
支払リース料	13,043千円																																																																						
減価償却費相当額	13,043																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
建物	105,135	13,466	91,669																																																																				
工具、器具及び備品	35,811	16,300	19,510																																																																				
ソフトウェア	16,454	9,829	6,625																																																																				
合 計	157,401	39,596	117,804																																																																				
1 年内	23,583千円																																																																						
1 年超	94,221																																																																						
合計	117,804																																																																						
支払リース料	23,133千円																																																																						
減価償却費相当額	23,133																																																																						
1 年内	5,160千円																																																																						
1 年超	20,691																																																																						
合計	25,852																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 269,004千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,806</p> <p>貸倒引当金 13,900</p> <p>賞与引当金 128,472</p> <p>未払事業税 29,219</p> <p>その他 63,758</p> <p>繰延税金資産小計 562,161</p> <p>評価性引当額 △45,169</p> <p>繰延税金資産合計 516,991</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △80,580</p> <p>繰延税金負債合計 △80,580</p> <p>繰延税金資産の純額 436,411</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 275,311千円</p> <p>役員退職慰労引当金 63,860</p> <p>貸倒引当金 19,988</p> <p>賞与引当金 127,260</p> <p>未払事業税 23,450</p> <p>減損損失 83,395</p> <p>その他 50,441</p> <p>繰延税金資産小計 643,709</p> <p>評価性引当額 △125,978</p> <p>繰延税金資産合計 517,730</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,529</p> <p>繰延税金負債合計 △13,529</p> <p>繰延税金資産の純額 504,200</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>評価性引当額の増加 0.9</p> <p>その他 3.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>評価性引当額の増加 7.7</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円31銭	1,063円34銭
1株当たり当期純利益	76円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	50円97銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	754,944	503,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	754,944	503,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,880	9,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任取締役候補 (平成20年 6 月26日付)

常務取締役 青木 啓守 (現 取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長
兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長)

(2) 執行役員の変動

昇格執行役員候補 (平成20年 6 月26日付)

執行役員 関 勝利 (現 電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長)

以上